

「AI×データが創る道路マネジメントモデル構築プロジェクト」が
令和 7 年度 東京データプラットフォーム（TDPF）ケーススタディ事業に採択

東京海上スマートモビリティ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：原田 秀美、以下「東京海上スマートモビリティ」と ID&E ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋 浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：福岡 知久、以下「日本工営」）は、共同で推進する「AI×データが創る道路マネジメントモデル構築プロジェクト」が、東京都が運営する「東京データプラットフォーム（TDPF）¹」のケーススタディ事業²に採択されたことをお知らせします。

本プロジェクトは、東京都品川区の協力のもと、民間の車載カメラ映像データと AI を活用し、限られた財源でも導入可能な新しい道路維持管理モデルの構築を目指すものです。従来の巡回業務の負担を軽減すると同時に、維持管理の高度化を実現し、都民の安全・安心な暮らしに貢献します。

1. プロジェクトの背景・目的

全国的に道路インフラの老朽化が急速に進んでいます。国土交通省によれば、建設後 50 年以上経過する橋梁やトンネルなどの道路インフラの割合は、今後 20 年で 2 倍以上に急増する³とされています。

一方、東北大学などの調査では、生活者が日常的に不安を感じるのは「道路舗装・路面の老朽化」や「横断歩道・区画線など道路標示の不備」といった身近な問題であり、その割合は橋梁やトンネルへの不安の 3 倍以上⁴にのぼるとの結果が出ています。

しかし、その維持管理を担う自治体では人手不足が深刻化しており、土木学会の調査では、基礎自治体の約 25%で土木専門職員が不在、約 16%で巡回点検未実施という⁵実態が明らかになっています。本件の実施にあたり全国 15 自治体を実施したヒアリングでは「巡回が満足にできず住民陳情に後手対応している」「損傷自体が多く限られた予算内で優先度付けが必要」などの課題が浮き彫りになりました。

既存の DX 技術は、高コストであったり適用範囲が限定的であったりと、多くの自治体にとって導入のハードルが高いのが現状で、先進的な取り組みを進める自治体においても「技術導入をしたものの人員やコスト削減まで至っていない」といった課題が挙げられています。

これらの課題を解決するため、本プロジェクトでは、特別な専用設備を必要とせず、AI と民間のデータを活用することで、財源の限られる自治体でも実装できる、持続的な道路マネジメントモデルを構築

¹ 東京データプラットフォーム(TDPF)：東京都では、デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」の実現に向け、官民の様々なデータの利活用を促進し、新たなサービスの創出を後押しする「東京データプラットフォーム（TDPF）」を運営しています。

² ケーススタディ事業：TDPF では、データ利活用促進の一環として、官民の様々な分野のデータの掛け合わせや、新たなデータ利活用のユースケースを創出する先駆的なプロジェクトを選定し、支援するケーススタディ事業に取り組んでいます。

³ 「国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組」国土交通省、令和 5 年。

⁴ 「道路標識など道路附属物の老朽化状況に関する全国住民アンケート」 古河電気工業・東北大学、令和 7 年 4 月。

⁵ 「全国市町村における道路維持管理の現状と課題に関する調査研究」 土木学会、第 61 回土木計画学研究発表会・講演集、2020 年。

し、社会に提言します。

2. プロジェクトの概要

東京海上スマートモビリティが持つ車載カメラデータの豊富な解析ノウハウと、日本工営が持つインフラの設計・維持管理に関する豊富な知見を掛け合わせ、以下の3つの項目に取り組みます。

(プロジェクト実施期間：2025年8月～2026年3月)

【実施項目1】 民間車両の車載カメラ映像分析で多観点の異常データを取得

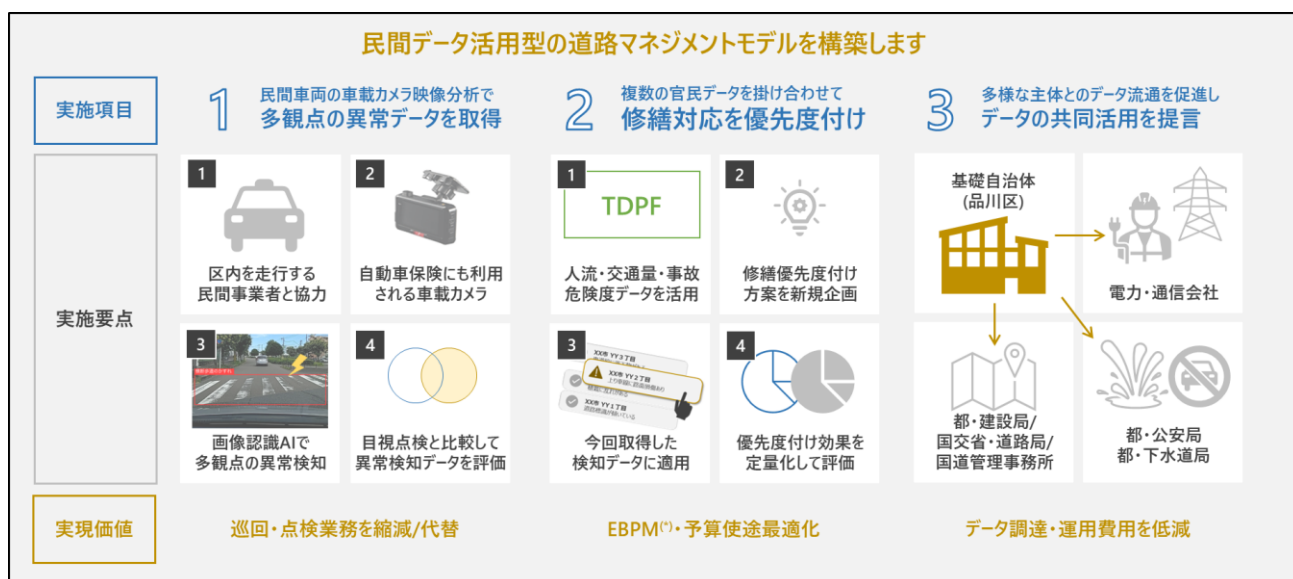
地域を走行する車両の車載カメラ映像をAIで分析し、「路面のポットホール・ひび割れ」「標識の異常」「横断歩道のかすれ」など、多様な観点から道路の異常を自動で検知。これにより、職員による巡回業務の大幅な効率化を目指します。

【実施項目2】 複数の官民データを掛け合わせて修繕対応を優先度付け

検知した道路の異常データに、TDPF で公開されている交通量や歩行者量データ、自治体が持つ通学路情報、そして東京海上スマートモビリティが保有する「AI 交通事故発生リスク分析データ」などを掛け合わせます。これにより、修繕の優先順位を客観的に決定し、予算の最適化を図る手法を検証します。

【実施項目3】 多様な主体とのデータ流通を促進しデータの共同活用を提言

道路は国、都、区市町村など管理者が異なるほか、道路上の設備は電力・通信会社など多くの事業者が個別に管理しています。一つの映像データから得られる検知結果を複数の主体で共同利用するモデルを提言し、データ流通の促進と社会全体のインフラ維持コストの低減を目指します。



3. 今後の展開

本プロジェクトで得られた知見や成果は、東京都と連携し、TDPF を通じてモデルケースとして広く社会に発信します。これにより、都内のみならず全国の自治体における道路マネジメントの高度化を支援し、地域住民の皆様の安全で快適な暮らし（QOL）の向上に貢献します。将来的には、2026年4月以降を目途に、全国の自治体への展開を目指してまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

東京海上スマートモビリティ株式会社

モビリティ事業部

ホームページ：<https://www.tokiomarine-smartmobility.co.jp/>

お問い合わせ：<https://www.tokiomarine-smartmobility.co.jp/contact/input.html>



ID&E ホールディングス株式会社

経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室

ホームページ：<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>

TEL：03-5276-2454 Email： c-com@n-koei.co.jp

